

苦戦する

中小規模大学の 生きざる道

高まる医療技術系の人気

少子化と教育分野への競争原理の導入により、多くの大学が淘汰の危機にさらされている。日本私立学校振興・共済事業団の統計によると、2005年度で、4年制大学全体の約30%に当たる160大学が定員割れをきたしている(表)。

大学受験年齢である18歳人口は、1992年度では約205万人であったが、04年度は約141万人まで下落している。

一方、大学の数は、市場が縮小しているにもかかわらず増え続けている。学生募集の低調な短期大学が4年制大学(以下、大学)に移行する場合が多く、例えば、今年度新設の10大学のうち5大学がそれに当たるが、純然たる新設も少なくない。大学設置の規制緩和や競争原理導入という政府の方針がこの背景にある。

18歳人口は今後さらに減少する。09年

度には121万人まで減少し、その後120万人前後が数年続く。つまり、今後数年間で、さらに20万人程度が減少するのだが、これは大学の学生募集にとってかなり深刻な数字といえる。

現状での大学進学率が47%程度であることを考えれば、約10万人の大学入学者が消えることになるからだ。これは、入学生定員千人の大学100校が不要になる

亀井信明

高等教育総合研究所代表取締役



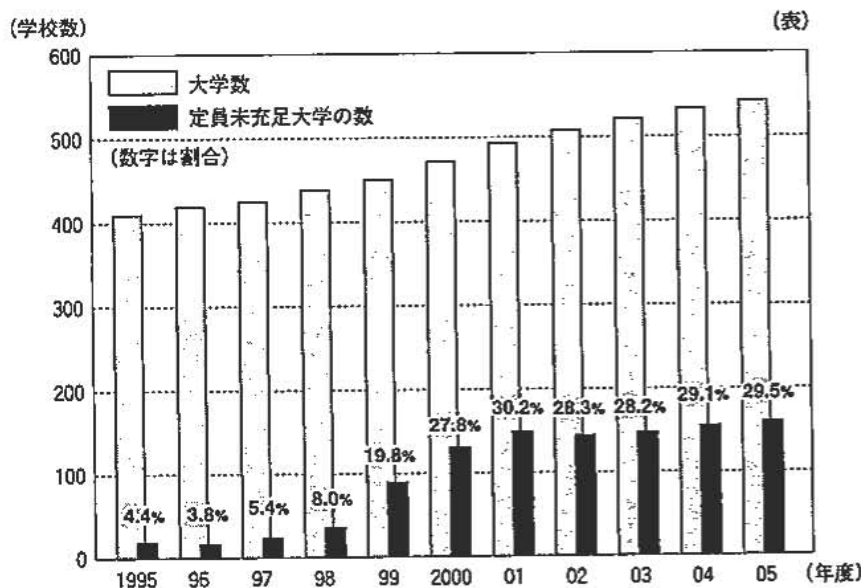
特集◎
私大
大競争
時代

ことを意味しており、多くの大学が消滅の危機に直面するといえる。関西学院大学が08年度に聖和大学を統合することを発表したのが、こうした私大同士の統合・合併も、今後増えてくるものと思われる。従来、18歳人口減の影響は短期大学が緩衝材となり、大学にはそれほどダメージを与えないできた。01年度に559校あった短期大学は、05年度には488校に減少し、入学者数も13万人強から10万人弱まで減少している。ここ1、2年をみても、東洋女子短期大学や跡見学園女子大学短期大学部、駒澤短期大学など伝統のあるところですら募集停止に追い込まれている。しかし、短大のニーズがゼロになるわけではなく、実際に入学者の減少幅は下げ止まり傾向にある。となると、18歳人口の減少は今後、大学にも影響を及ぼしていくことは確実だ。

実は、05年度で定員割れをきたしている160大学のうち、52大学は、在籍学生数の割合を示す定員充足率が70%に満たない。大学経営においては一般的に、

70%未満の状態が続けば存続は困難である。しかも、現在の法律では、定員充足率50%を切ると国からの経常費補助金が打ち切られることになっている。現時点でこれら52大学の将来はかなり厳しいと言わざるを得ない。

学生獲得競争が激化するほど、そのし



わ寄せはまず知名度が低い非力な大学に及ぶ。一般的に入試難易度の高い有名大学ほど危機感は薄い。終身雇用制度の崩壊など不安定さを増す社会状況は、受験生にこれまで以上の有名大志向や資格志向を生んでおり、学生募集における「二極化」「勝ち組と負け組の格差」は従来よりも甚だしい。

中国・四国地区に 厳しい結果

同事業団がまとめた統計によると、大都市圏と地方との格差も徐々に拡大しつつある。特に中・四国地区の状況が深刻だ。05年度において、地域の私立大学合計の定員充足率は中国地区が94・7%、四国地区は94・2%と、全国の中で両地区のみ100%を切っている。中国、四国とも、首都圏や関西圏の有名私立大学に受験生が流れる傾向が強く、山口県や広島県あたりになると、九州方面に進学することも多い。01年に日本の大学で初めて深刻な経営難に陥り、他の学校法人